

2024 年度 一般入学試験 前期日程（1 月 31 日）

地理歴史・公民・理科

〔世界史 B, 日本史 B, 政治・経済〕
〔物理基礎・化学基礎・生物基礎〕

（試験時間 60 分）

この問題冊子には、「世界史 B」「日本史 B」「政治・経済」の 3 科目及び「理科（物理基礎・化学基礎・生物基礎）」を掲載しています。解答する科目を間違えないように選択しなさい。

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。ただし、問題冊子を開いてはいけません。
- 3 この問題冊子は、121 ページあります。出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出 題 科 目		ペ ー ジ	選 択 方 法
地理 歴史 ・ 公民	世界史 B	4 ~ 27	左の 3 科目のうち 1 科目を選択して解答する。
	日本史 B	28 ~ 53	
	政治・経済	54 ~ 79	
理科	物理基礎・化学基礎・ 生物基礎	81 ~ 121	試験時間内に左の 3 科目のうち 2 科目を選択して解答する。

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 「地理歴史・公民」の科目を選択する者は「地理歴史・公民解答用紙」を、「理科」の科目を選択する者は「理科解答用紙」を使用しなさい。

「理科」は解答用紙 1 枚で 2 科目を解答します。解答の順番は問いません。解答時間（60 分）の配分は自由です。

裏表紙へ続く、裏表紙も必ず読むこと。

6 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 試験コード欄・座席番号欄

試験コード・座席番号(数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄

氏名・フリガナを記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目名の右の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

7 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答 番号	解 答 欄									
10	①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。

9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の問い(問1~10)に答えよ。

問1 次のA~Cのうち、日本国憲法が国民に課している義務はどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①~⑦のうちから一つ選べ。

- A 普通教育を受ける義務
- B 日本国憲法を尊重し擁護する義務
- C 勤労の義務

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問2 日本の選挙に関連する次の文章中の空欄 **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **2**

普通選挙運動の結果、普通選挙法（衆議院議員選挙法の改正法）が1925年に成立し、満 **A** 以上の **B** が有権者となった。しかし、同時に **C** が成立し、労働運動などが弾圧された。

- ① A 20歳 B 男子 C 治安維持法
- ② A 20歳 B 男子 C 治安警察法
- ③ A 20歳 B 男女 C 治安維持法
- ④ A 20歳 B 男女 C 治安警察法
- ⑤ A 25歳 B 男子 C 治安維持法
- ⑥ A 25歳 B 男子 C 治安警察法
- ⑦ A 25歳 B 男女 C 治安維持法
- ⑧ A 25歳 B 男女 C 治安警察法

問3 日本の派遣労働に関する次の文章中の空欄 **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。 **3**

派遣労働では、労働者が **A** と雇用契約を結び、**B** の指揮監督の下で労働に従事する。1996年、1999年などに労働者派遣法が改正され、労働者派遣の対象事業は **C** した。

- ① A 派遣先企業 B 派遣元企業 C 拡大
- ② A 派遣先企業 B 派遣元企業 C 縮小
- ③ A 派遣元企業 B 派遣先企業 C 拡大
- ④ A 派遣元企業 B 派遣先企業 C 縮小

政治・経済

問 4 日本の領土の南端に位置し、水没しないように、日本政府によって護岸工事が行われた島として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

4

- ① くなしりとう 国後島
- ② おき とりしま 沖ノ鳥島
- ③ よ なぐにじま 与那国島
- ④ みなみとりしま 南鳥島

問 5 刑事裁判に関する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 5

刑事裁判では、公益を代表する立場で **A** が起訴を行う。判決が確定するまで、被告人は **B** と推定され、法の定める適正な手続きにしたがって審理が行われる。

- ① **A** 裁判官 **B** 有罪
- ② **A** 裁判官 **B** 無罪
- ③ **A** 検察官 **B** 有罪
- ④ **A** 検察官 **B** 無罪

問6 次のA～Cのうち、国際連盟についての記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

6

- A 国際連盟の構想は、アメリカ大統領ウィルソンが「14か条の平和原則」によって示したが、アメリカは国際連盟に加盟しなかった。
- B 国際連盟には、加盟国間の紛争を解決するための常設の司法機関は設置されていなかった。
- C 国際連盟の総会や理事会の議決方式では、全会一致制を原則としていた。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

政治・経済

問7 日本の株式会社に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 7

A 株式会社の取締役は、その株式会社の従業員の中から株主総会によって選任される。

B 株式会社が倒産した場合、株主は株式数に応じて株式会社の負債について責任を負う。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問8 日本国憲法の次の条文中の空欄 A ～ C に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 8

この憲法の改正は、各議院の A の B の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その C の賛成を必要とする。

- ① A 総議員 B 過半数 C 三分の二以上
- ② A 総議員 B 三分の二以上 C 過半数
- ③ A 出席議員 B 過半数 C 三分の二以上
- ④ A 出席議員 B 三分の二以上 C 過半数

問9 次の表は、国家公務員に対する労働基本権の適用について示している。○は権利が適用されること、×は権利が適用されないこと、△は権利の制限があることを表す。表中の空欄 **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。 **9**

	A	B	C
一般職	△	×	○
国営企業など	○	×	○
警察・防衛など	×	×	×

- ① A 団結権 B 団体交渉権 C 争議権
 ② A 団結権 B 争議権 C 団体交渉権
 ③ A 団体交渉権 B 団結権 C 争議権
 ④ A 団体交渉権 B 争議権 C 団結権
 ⑤ A 争議権 B 団結権 C 団体交渉権
 ⑥ A 争議権 B 団体交渉権 C 団結権

問10 日本の所得税に関する次の文章中の空欄 **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。 **10**

所得税は職業によって徴収方法が異なり、所得の捕捉率（課税対象とされる所得を税務署がどの程度把握しているかを示す数値）に差がある。それぞれの捕捉率は、**A** で3割または4割、**B** で5割または6割、**C** で10割または9割程度であると言われており、租税の公平性の観点から批判されている。

- ① A 給与所得者 B 自営業者 C 農業者
- ② A 給与所得者 B 農業者 C 自営業者
- ③ A 自営業者 B 給与所得者 C 農業者
- ④ A 自営業者 B 農業者 C 給与所得者
- ⑤ A 農業者 B 給与所得者 C 自営業者
- ⑥ A 農業者 B 自営業者 C 給与所得者

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

㉑ 政党は、選挙で政策を掲げて候補者を立て、政権獲得を目指す持続的な政治集団である。議会制民主主義では、国民は選挙を通じて国家の意思決定に参画するが、政党は国民と㉒ 議会とを結ぶ重要な役割を果たす。特に㉓ 議院内閣制では、議会の多数党が与党となって内閣をつくるが、その際、与党は内閣と協力し、一体となって反対派である野党と対立することになり、政党の存在は欠かすことのできないものになっている。

日本の政党は、㉔ アメリカやヨーロッパに比べて党員数が少なく、㉕ 政治資金を企業や団体などの外部組織に大きく依存してきた。また、㉖ 戦後の日本の政党政治の下で、特定の政策分野に精通して関係する省庁や業界に大きな影響力を持つようになった族議員も出現し、㉗ 政官財の癒着と利益誘導が問題となってきた。

こうした問題に対処するため、日本政府は㉘ 選挙制度など様々な改革を行ったが、抜本的な解決には至っていない。また、選挙の投票率を見ても、有権者の政治的関心は必ずしも高いとは言えない。投票率の低迷は、国民の政治への不満の表れかもしれない。しかし、国民自身が主権者であることを自覚し、政治や社会に関心を持ち、選挙など様々な手段を通じて政治的意見を表明していくことは、これからの日本の政治においても重要であり続けるだろう。

問 1 下線部④に関連して、議会政治が始まった欧米の19世紀初期に制限選挙の下で結成された政党を何というか。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 大衆政党
- ② 名望家政党
- ③ 包括政党
- ④ 中道政党

問 2 下線部⑥に関連して、日本の国会に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 12

- A 議員が提出した法案よりも内閣が提出した法案の方が、成立率が低い傾向にある。
- B 国会での議論を充実させるため、官僚が政府委員として専門的見地から答弁する政府委員制度が1990年代に導入された。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問3 下線部㉔に関連して、イギリスと日本の議院内閣制に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

13

A イギリスでは、原則として下院の第一党の党首が首相となって内閣を組織し、野党は「影の内閣」を組織して、両者が議会で論戦を行う。

B 日本では、衆議院で内閣不信任決議案が可決されれば、内閣は10日以内に総辞職するか、衆議院の解散を決定しなければならない。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問4 下線部㉕に関連して、アメリカの政党に関する次の文中の空欄A・Bに入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

14

アメリカは二大政党制の国であり、AとBが政権を争っている。

- ① A 保守党 B 共和党
- ② A 保守党 B 労働党
- ③ A 民主党 B 共和党
- ④ A 民主党 B 労働党

問 5 下線部㉔に関連して、日本における政治資金に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

15

- A 一定の要件を満たした政党に対しては、公費での助成が行われている。
B 政党が指定した政治資金団体に対して、企業や労働組合が献金することは禁止されている。

- ① A・Bともに正しい。
② Aのみが正しい。
③ Bのみが正しい。
④ A・Bともに誤りである。

問 6 下線部㉕に関連して、1993年の衆議院総選挙で自民党が敗北することによって55年体制が崩壊した際に、非自民7党1会派によって連立政権を組織した内閣総理大臣は誰か。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

16

- ① 細川護熙
② 村山富市
③ 鳩山由紀夫
④ 菅直人

政治・経済

問7 下線部⑧に関連して、次の事件A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 17

- A ロッキード事件
- B リクルート事件
- C 佐川急便事件

ア 民間企業から、値上がり確実な関連会社の未公開株を受け取った政治家や官僚が逮捕された事件である。

イ 民間企業から、多額の違法な献金を受け取った自民党の政治家が略式起訴され、のちに議員辞職した事件である。

ウ 航空機の売買をめぐる、航空機製造会社から賄賂を受け取ったとして、元首相らが逮捕された事件である。

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

問 8 下線部⑥に関連して、日本の選挙制度に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 18

A 衆議院議員総選挙における比例代表選挙では、候補者個人名または政党名を記入して投票する。

B 国政選挙において在外国民の選挙権の行使を制限していたことについて、最高裁判所が違憲判決を下した結果、公職選挙法の改正が行われた。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

現在の日本は、少子高齢化や人口減少に直面している。医療の発達によって平均寿命が大きく伸びて①高齢者が増加し、2007年には高齢化率(65歳以上の老年人口が総人口に占める割合)は21%を超え、超高齢社会となった。2022年の高齢化率は、29.0%である。一方、少子化も進行し、合計特殊出生率は2005年に1.26まで落ち込んだ。その後、やや回復したものの、2022年には2005年と同じ1.26という数値を示している。また、日本の総人口は、2005年に第二次世界大戦後初めて前年を下回った後、2008年にピークとなり、2011年以降は減少を続けている。

少子高齢化や人口減少により、日本社会は、将来、深刻な労働力不足に陥ることが懸念されている。このため、②女性や高齢者などを含む多様な③労働者が働きやすいように、④雇用形態や社会環境を整えたり、現在の⑤労働条件では働きたくないと考えている人を労働市場に参入させたりするために様々な方策が検討されている。

また、社会保障制度の水準を維持することが難しくなることも大きな課題である。社会保障の財源は主に公費と保険料によって賄われているが、近年、国の財政赤字の拡大に伴い、医療、⑥年金、介護などの分野において負担と給付水準を見直す制度改革が行われてきた。日本の社会保障制度は、⑦生存権の保障を基本理念とし、社会保険、⑧公的扶助、社会福祉、公衆衛生の四つの部門から成り立っている。経済効率を考えることも確かに大切だが、社会保障の改革においては、国民一人一人の生命を守るための制度設計が求められている。

問 1 下線部㉔に関連する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 19

A 2000 年から介護保険制度が導入され、要介護状態にある高齢者は、費用の自己負担なしで施設サービスや在宅サービスを受けられるようになった。

B 75 歳以上の高齢者は、後期高齢者医療制度に加入することになり、費用負担なしで医療を受けられるようになった。

- ① A・B ともに正しい。
- ② A のみが正しい。
- ③ B のみが正しい。
- ④ A・B ともに誤りである。

問 2 下線部㉕に関連する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 20

A 女性差別撤廃条約の批准に先立つ国内法整備の一環として、男女共同参画社会基本法が制定された。

B 日本国憲法は、すべて国民は性別によって差別されないこと、および両性が本質的に平等であることを明記している。

- ① A・B ともに正しい。
- ② A のみが正しい。
- ③ B のみが正しい。
- ④ A・B ともに誤りである。

問 3 下線部㉔に関連して、日本における労働問題に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

21

A 労働組合に加入しないことを条件に雇用契約を結ぶことは不当労働行為に当たり、労働組合法で禁止されている。

B 労使紛争に際して、公益委員で構成される仲裁委員会は仲裁案を提示し、労働者と使用者に勧告して受諾を促す。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 4 下線部㉕について、日本の雇用形態に関する次の文章中の空欄 A・B に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

22

第二次世界大戦後の日本型雇用慣行（日本的労使関係）として、A ごとに労働組合を結成する点、企業が従業員を定年まで雇用し、B に応じて賃金を決定する点を挙げることができる。このような雇用慣行は、低成長の時代に入り、崩れ始めてきた。

- ① A 企業 B 年齢や勤続年数
- ② A 企業 B 能力や成果
- ③ A 産業 B 年齢や勤続年数
- ④ A 産業 B 能力や成果

問5 下線部㉔に関連して、労働基準法の次の条文中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

23

(労働時間)

第32条 使用者は、労働者に、休憩時間を除き1週間について **A** を超えて、労働させてはならない。

② 使用者は、1週間の各日については、労働者に、休憩時間を除き1日について **B** を超えて、労働させてはならない。

- ① A 40時間 B 8時間
- ② A 40時間 B 10時間
- ③ A 50時間 B 8時間
- ④ A 50時間 B 10時間

問6 下線部㉕に関連して、日本における年金に関する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **24**

年金における **A** 方式とは、ある年に徴収された保険料をその年の年金給付に充てる仕組みである。この方式によれば、年金の受給開始年齢が一定の場合、平均寿命の **B** は、年金の財政基盤を弱くする要因となる。

- ① A 積立 B 上昇
- ② A 積立 B 低下
- ③ A 賦課 B 上昇
- ④ A 賦課 B 低下

問7 下線部㉔に関連する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 25

A 生存権は、人間らしい生活を保障するための積極的な施策を国家に要求する権利であり、世界で最初に1789年のフランス人権宣言に掲げられた。

B 日本国憲法の生存権の規定は、実際に生活に困窮している国民に対して具体的に何らかの給付を請求できる権利を保障しているとする見解を、プログラム規定説という。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問8 下線部㉕に関連して、日本における公的扶助の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 勤めていた会社が倒産して失業したため、申請をして一定期間、失業給付を受けた。
- ② 仕事中に負傷したため、労働基準監督署から労災認定がなされ、補償の給付を受けた。
- ③ 役所の健康相談で勧められたため、はしかの予防接種を打ち、費用の一部の給付を受けた。
- ④ 身寄りも収入もない人が病気になり、入院したため、福祉事務所の資力調査を経て、医療費の一部の給付を受けた。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

①第二次世界大戦後、連合国軍の占領下に置かれていた日本が②主権を回復してから長い年月が過ぎた。この間、日本は、他国と様々な関係を築きあげてきた。国際社会において主要な地位を占めるに至った日本は、その国力に応じた責任を分担し、国際社会に積極的に貢献していくことが求められるようになってきている。

一つは、平和への貢献である。日本国憲法は、戦争への強い反省を踏まえて制定され、第9条に戦争の放棄、戦力の不保持および交戦権の否認が規定された。東西冷戦体制の下、日本はアメリカを中心とする西側陣営に組み込まれることになったが、日本国憲法の平和主義にのっとり、自衛隊の海外派遣については否定的な立場をとってきた。しかし、冷戦終結後、日本はもっと積極的に国際貢献するべきだという声が高まり、③PKO(国連平和維持活動)などの活動に④自衛隊が派遣されることになった。

もう一つは、経済的な貢献である。第二次世界大戦で、日本は壊滅的な打撃を受けたが、戦後の自由主義的な⑤国際経済体制の下で、世界有数の経済大国に成長した。アメリカだけでなく、⑥近隣のアジア諸国など、様々な国との貿易を通じて経済発展を遂げた日本は、⑦発展途上国に対する援助など、経済的にも国際社会に貢献していく必要がある。今日、各国の経済の結びつきは緊密になってきており、通貨危機によって⑧為替相場が暴落してしまうなど、一国の経済が他国の経済に大きな影響を及ぼすことが少なくない。経済における国際的な協力の重要性は、今後ますます高まっていくだろう。

問 1 下線部㉔に関して、第二次世界大戦後の出来事に関する記述A～Cを古い順に並べたものとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

27

- A 日本が国際連合に加盟した。
- B 日ソ共同宣言が調印された。
- C サンフランシスコ平和条約が調印された。

- ① A → B → C
- ② A → C → B
- ③ B → A → C
- ④ B → C → A
- ⑤ C → A → B
- ⑥ C → B → A

問2 下線部⑥に関連して、主権の持つ意味の説明A～Cと、その具体例ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 28

- A 国家の統治権
- B 国家の政治のあり方を最終的に決定する権力
- C 対内的に最高で対外的に独立した権力

ア 「日本国ノ主権ハ本州，北海道，九州及四国…（中略）…諸小島ニ局限セラ
ルヘシ」（ポツダム宣言第8項）

イ 「国際連合加盟国との関係は、主権平等の原則の尊重を基礎とするから、
信託統治制度は、加盟国となった地域には適用しない」（国連憲章第78条）

ウ 「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、
主権の存する日本国民の総意に基く」（日本国憲法第1条）

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

問3 下線部㉔に関連して、PKO(国連平和維持活動)協力法に関する次の文章中の空欄 **A**・**B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **29**

PKO協力法は **A** を機に、国際貢献の必要性について議論が高まったことを背景に制定された。PKOは大きくPKF(平和維持軍)と監視団(停戦、選挙)に分けられる。同法成立後、初めて日本の自衛隊が派遣されたのは **B** であるが、以後、現在まで、長きにわたって日本の自衛隊は海外で国際貢献を行ってきている。

- ① A イラク戦争 B カンボジア
- ② A イラク戦争 B 東ティモール
- ③ A 湾岸戦争 B カンボジア
- ④ A 湾岸戦争 B 東ティモール

問4 下線部㉕に関連して、日本の防衛政策に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **30**

- A 1970年代に、防衛費を一般会計予算の1%以内に抑える原則が閣議決定された。
- B 2010年代に、集団的自衛権の行使は憲法上認められないとする従来の憲法解釈が、内閣によって変更された。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

政治・経済

問5 下線部㉔に関する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **31**

日本は、1964年にIMF 8条国に移行した。これによって、国際収支の悪化を理由として、**A** の制限を **B** になった。

- ① **A** 為 替 **B** できるように
- ② **A** 為 替 **B** できなく
- ③ **A** 輸 入 **B** できるように
- ④ **A** 輸 入 **B** できなく

問6 下線部㉕に関連して、1970年代に入って、急速な工業化を進め、高い経済成長率を示したシンガポールや香港、台湾、韓国などは、1970年代から1980年代において何と呼ばれたか。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **32**

- ① BRICS
- ② EPA
- ③ FTA
- ④ NIES

問7 下線部㉔に関連して、南北問題に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 33

A 発展途上国と先進国との間の経済格差が南北問題と呼ばれるのは、前者が南側に、後者が北側に位置することが多いためである。

B 南北問題を解決するため、農産物や鉱産物などの一次製品の生産に特化するなど、発展途上国のモノカルチャー経済への転換が図られている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問8 下線部㉕に関連して、全く同一の、ある商品がアメリカでは4ドル、日本では500円で販売されている状況を考える。外国為替相場は、貨幣の対内的購買力の比率、つまり物価水準の比率によって決まるという購買力平価説によると、この場合、円とドルの為替相場は1ドル＝何円の水準に落ち着くと考えられるか。最も適当な額を、次の①～④のうちから一つ選べ。ただし、両国の物価水準は、その商品の販売価格でそれぞれ代表されるものとする。 34

- ① 75円
- ② 100円
- ③ 125円
- ④ 150円